

平成 29 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ス ュ ー エ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 公 男  
(コード番号：6554 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 岸 本 義 友  
( TEL. 075-229-6514)

### 平成 29 年 9 月 期 の 業 績 予 想 に つ い て

平成 29 年 9 月 期 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 9 月 期 (予想)			平成 29 年 9 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 9 月 期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		6,002	100.0	9.2	4,404	100.0	5,498	100.0
営 業 利 益		424	7.1	19.2	315	7.2	356	6.5
経 常 利 益		422	7.0	17.0	313	7.1	360	6.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		294	4.9	17.5	238	5.4	250	4.6
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		164 円 98 銭			134 円 84 銭		141 円 72 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		—	

- (注) 1. 平成 28 年 9 月 期 (実績) 及び平成 29 年 9 月 期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 9 月 期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数 (263,000 株) 及び自己株式の処分予定株式数 (60,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 53,100 株) は考慮しておりません。
2. 平成 29 年 4 月 27 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 9 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 割 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益 を 算 出 し て お り ま す。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【平成 29 年 9 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、IT 分野・機械分野・電気/電子分野・化学/バイオ分野に特化した技術者派遣及び請負を展開する技術者派遣事業、ERP ソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング・システム開発や HRM 分野を強みとした課題分析・戦略/方針立案を支援するコンサルティング事業を主な事業として展開しております。

当社グループを取り巻く環境は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、円安が続く中で、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により企業収益も回復に向かう等、緩やかな回復傾向を続けております。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があり、景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも好況となっております。そして、IT 業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野への IT 投資需要は引き続き高い水準となっており、先端的 IT 技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT 分野で技術者ニーズが増加しております。

このような状況のもと、平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 6,002 百万円（前期比 9.2%増）、営業利益 424 百万円（前期比 19.2%増）、経常利益 422 百万円（前期比 17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 294 百万円（前期比 17.5%増）となる見込みであります。

なお、平成 29 年 9 月期の業績予想は、平成 29 年 7 月に策定しており、第 3 四半期までは実績値を使用しております。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

##### 【技術者派遣事業】

第 3 四半期累計期間実績につきましては、技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により新規企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業の受注が堅調に推移致しました。4 月以降、新卒入社に加え積極的な中途採用を行った結果として、全体としては受注が堅調に推移致しましたが、受注拠点と新規入社技術社員の配属拠点における需給バランスに不整合があり稼働率が一時低下致しましたが、第 3 四半期累計期間平均稼働率 94.6%（前期比 1.3 ポイント減）、6 月月初稼働人数は 1,011 人（前期比 11.6%増）となり、稼働人数は前年同期を上回りました。一方で製造請負においては引き続き半導体業界の活況に伴った顧客企業の受注増に伴う増産対応により売上は増加致しました。結果、売上高は 4,122 百万円（前年同期比 15.7%増）となっております。

第 4 四半期につきましては、技術者派遣は新規受注や新規中途採用の予想は織り込まず、6 月

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

末日時点での既存技術社員の一人ひとりの契約継続状況、退職確定・見込状況、単価及び原価をもとに、チャージアップが確定している者については考慮して売上・利益の積み上げ行っております。技術者派遣は、これまでの営業結果として、待機技術社員の稼働に伴う第4四半期の稼働人数・稼働率の改善により通期平均稼働率 94.7%（前期比 1.3 ポイント減）、9 月月初稼働人数 1,030 人（前期比 12.8%増）を見込んでおります。一方、製造請負は技術者派遣とは異なり、稼働人数に対して売上・売上原価が紐づくのではなく、当社が製造を請け負っている顧客最終製品の生産量に応じた売上となり、この生産量を達成するための人数及び施設使用料等の諸費用で売上原価が構成されますが、当該顧客最終製品の需要が引き続き堅調に推移しているため、第3四半期と同程度の売上を見込んでおります。結果、売上高は 1,509 百万円（前年同期比 14.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 9 月期の売上高は 5,632 百万円（前期比 15.5%増）を予想しております。

#### 【コンサルティング事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、システムコンサルティングサービスは、ビッグデータの活用のためのシステム開発が活況であり、SAPをはじめとした大規模基幹システムについてもモジュール拡張やグローバル展開案件が増加しており、受注についても堅調に推移致しましたが、IT コンサルタントの中途採用が遅れたことにより売上が低調となりました。また、ビジネスコンサルティングサービスは、人事コンサルティング及び研修受託につきクローリング時期が遅延致しました。結果、売上高は 279 百万円（前年同期比 7.6%減）となりました。

第4四半期につきましては、システムコンサルティングサービスは技術者派遣に近いかたちで新規受注、また第3四半期に新規 IT コンサルタント人材確保に苦戦を強いられたことから新規中途採用も見込まず、6 月末日時点での IT コンサルタント（外注要員を含む）の契約継続状況、単価及び原価をもとに売上・利益の積み上げを行っております。ビジネスコンサルティングサービスについては、6 月末日時点での第4四半期における受注及び受注確度の高い案件を加味して売上・利益の積み上げを行っております。結果、売上高は 86 百万円（前年同期比 18.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 9 月期の売上高は 366 百万円（前期比 10.1%減）を予想しております。

## ②売上原価

#### 【技術者派遣事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、技術社員数が前年同期を上回った結果、売上原価は 3,092 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

第4四半期につきましては、技術者派遣事業はその大部分が技術社員の直接人件費となり、売上と同様に主として各支店に属する技術社員一人ひとりの直接人件費の積み上げにより構成され、6 月末日時点での所属人数に基づき、先の退職見込を加味して算定しております。製造請負

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 8 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

については、技術社員一人ひとりの直接人件費の積み上げに加え、施設利用料等を含め算定しております。結果、売上原価は1,098百万円（前年同期比10.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上原価は、前期と比較して技術社員の所属人数増、製造請負の生産量増に伴う費用増等により4,191百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

#### 【コンサルティング事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、ITコンサルティングサービスはITコンサルタント数が前年同期よりも減少した結果、売上原価は191百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

第4四半期につきましては、ITコンサルティングサービスは、前記の通り、第3四半期に新規ITコンサルタント人材確保に苦戦を強いられたことから新規中途採用は見込まず、技術者派遣に近いかたちで6月末日時点での所属人数、外注人数により、ITコンサルタント毎の売上原価の積み上げ、及び協力会社に関わる外注費等により算定しております。ビジネスコンサルティングサービスは、6月末日時点における受注もしくは見込の高い案件に基づき、それらを実行するにあたっての研修受託における協力会社に関わる外注費、外部アセスメントツール販売に関わる仕入原価等を計上しております。結果、売上原価は62百万円（前年同期比12.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上原価は、ITコンサルティングサービスにおけるITコンサルタントの所属人数減、外注要員減となることによる売上原価の減少により254百万円（前期比8.3%減）を見込んでおります。

#### ③販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、技術社員採用に関わる広告宣伝費、社員研修費等の経費であり、前期実績を加味して積み上げております。

第3四半期累計期間実績は、販管費及び一般管理費は799百万円となりました。

第4四半期は、内勤社員の増員による人件費の増加、経営力強化や事業拡大に向けた業務委託費の増加、新規上場に伴う費用等の発生等により、販管費及び一般管理費は321百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の販管費及び一般管理費は、1,120百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

営業利益は、技術者派遣における稼働人数増、製造請負における増産対応等による売上増に伴った増益により、424百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

#### ④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益、及び営業外費用は、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを過去実績を参考に予想値として見込んでおります。

営業外収益は、前期と同様に受取利息、雑収入、及び子会社である㈱ストーンフリーにおける

##### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年8月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

障がい者雇用に関わる助成金収入等により、営業外費用は運転資金使途の借入金に対する支払利息等により、第3四半期累計期間実績は、営業外収益は3百万円、営業外費用は5百万円となりました。

第4四半期は、営業外収益は1百万円、営業外費用は1百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の経常利益は422百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

#### ⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。また法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を算出致します。

第3四半期累計期間実績は、特別利益は無く、特別損失は1百万円となりました。

第4四半期は、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益421百万円、法人税額等127百万円、親会社株主に帰属する当期純利益294百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年8月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。